

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第128期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月29日に提出しました第128期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	41,202	40,299	39,751	39,471	40,112
経常利益(百万円)	1,602	1,353	1,466	1,391	<u>1,232</u>
当期純利益(百万円)	1,331	1,143	1,446	1,392	<u>1,393</u>
包括利益(百万円)	-	-	-	-	<u>1,196</u>
純資産額(百万円)	24,884	27,045	28,072	29,363	<u>30,403</u>
総資産額(百万円)	40,283	41,489	42,687	44,752	<u>44,723</u>
1株当たり純資産額(円)	878.34	884.03	918.79	970.17	<u>1,004.83</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.17	39.20	47.49	45.83	<u>46.21</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.50	64.93	65.52	65.40	<u>67.76</u>
自己資本利益率(%)	5.48	4.42	5.27	4.87	<u>4.68</u>
株価収益率(倍)	14.37	16.84	13.43	13.20	<u>12.68</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,750	2,839	3,151	4,703	<u>4,477</u>
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,848	3,186	2,616	3,015	<u>3,188</u>
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,546	270	588	1,275	1,455
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,814	5,737	5,684	6,096	5,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,808 [823]	2,842 [1,048]	3,080 [1,108]	3,144 [1,253]	3,095 [1,326]

(中略)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	41,202	40,299	39,751	39,471	40,112
経常利益(百万円)	1,602	1,353	1,466	1,391	<u>1,234</u>
当期純利益(百万円)	1,331	1,143	1,446	1,392	<u>1,327</u>
包括利益(百万円)	-	-	-	-	<u>1,129</u>
純資産額(百万円)	24,884	27,045	28,072	29,363	<u>30,336</u>
総資産額(百万円)	40,283	41,489	42,687	44,752	<u>44,660</u>
1株当たり純資産額(円)	878.34	884.03	918.79	970.17	<u>1,002.62</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.17	39.20	47.49	45.83	<u>44.00</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.50	64.93	65.52	65.40	<u>67.71</u>
自己資本利益率(%)	5.48	4.42	5.27	4.87	<u>4.46</u>
株価収益率(倍)	14.37	16.84	13.43	13.20	<u>13.32</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,750	2,839	3,151	4,703	<u>4,415</u>
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,848	3,186	2,616	3,015	<u>3,126</u>
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,546	270	588	1,275	1,455
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,814	5,737	5,684	6,096	5,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,808 [823]	2,842 [1,048]	3,080 [1,108]	3,144 [1,253]	3,095 [1,326]

(中略)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神姫フードサービス(株) (注)4	兵庫県姫路市	50	レジャーサービス	100	サービスエリア営業契約に対し債務保証を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)神戸	兵庫県姫路市	10	レジャーサービス	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫産業(株)	神戸市兵庫区	30	車両物販・整備	94.1	当社に対し車両部品・タイヤを販売しております。また当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫商工(株)	兵庫県姫路市	50	車両物販・整備	100	当社の車両の修理を行っております。また当社所有の整備施設を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ホープ	兵庫県姫路市	50	業務受託	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)アスカ	兵庫県姫路市	10	業務受託	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫クリエイト(株)	兵庫県姫路市	20	業務受託 その他	100	当社の乗車券の販売を委託しております。また当社の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫環境サービス(株)	兵庫県姫路市	10	その他	100	当社グループの車両・施設の清掃警備を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫ゾーンバス(株)	神戸市西区	30	自動車運送	100	当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫通送(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送	100	当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ウエスト神姫	兵庫県姫路市	30	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫グリーンバス(株)	兵庫県姫路市	30	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
栗賀神姫タクシー(株)	兵庫県神崎郡 神河町	3	自動車運送	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫観光バス(株)	兵庫県姫路市	50	自動車運送	100	当社に対し貸切バスの運行を行っております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫タクシー(株)	神戸市須磨区	20	自動車運送	99.0	当社に対し土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
舞子神姫タクシー(株)	神戸市垂水区	15	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
明石神姫タクシー(株) (注)5	兵庫県明石市	15	自動車運送	100	なし 役員の兼任等.....有
立花神姫タクシー(株)	兵庫県尼崎市	12	自動車運送	100	なし 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
姫路神姫タクシー(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)エー・ビー・シー神姫 トラベル (注)6	大阪市福島区	20	レジャーサービ ス	85.0	旅行券等の取扱契約に対し債務保証を行っており ます。 役員の兼任等.....有
(株)エルテオ・ホーム (注)7	兵庫県姫路市	30	不動産	100	当社の分譲土地建物の販売を委託しております。 また当社グループの施設営繕等を行っておりま す。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) (株)山陽百貨店 (注)9	兵庫県姫路市	405	その他 (百貨店業)	24.2	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. シンキ興業株式会社は、平成23年3月3日付で神姫フードサービス株式会社に商号変更しております。
5. 平成23年2月1日付で解散を決議し、平成23年度中に清算結了を予定しております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で9百万円となっております。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で11百万円となっております。
8. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
9. 有価証券報告書を提出しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神姫フードサービス(株) (注)4	兵庫県姫路市	50	レジャーサービス	100	サービスエリア営業契約に対し債務保証を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)神戸	兵庫県姫路市	10	レジャーサービス	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫産業(株)	神戸市兵庫区	30	車両物販・整備	94.1	当社に対し車両部品・タイヤを販売しております。また当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫商工(株)	兵庫県姫路市	50	車両物販・整備	100	当社の車両の修理を行っております。また当社所有の整備施設を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ホープ	兵庫県姫路市	50	業務受託	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)アスカ	兵庫県姫路市	10	業務受託	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫クリエイト(株)	兵庫県姫路市	20	業務受託 その他	100	当社の乗車券の販売を委託しております。また当社の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫環境サービス(株)	兵庫県姫路市	10	その他	100	当社グループの車両・施設の清掃警備を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫ゾーンバス(株)	神戸市西区	30	自動車運送	100	当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫通送(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送	100	当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ウエスト神姫	兵庫県姫路市	30	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫グリーンバス(株)	兵庫県姫路市	30	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
粟賀神姫タクシー(株)	兵庫県神崎郡 神河町	3	自動車運送	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫観光バス(株)	兵庫県姫路市	50	自動車運送	100	当社に対し貸切バスの運行を行っております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫タクシー(株)	神戸市須磨区	20	自動車運送	99.0	当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任等.....有
舞子神姫タクシー(株)	神戸市垂水区	15	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
明石神姫タクシー(株) (注)5	兵庫県明石市	15	自動車運送	100	なし 役員の兼任等.....有
立花神姫タクシー(株)	兵庫県尼崎市	12	自動車運送	100	なし 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
姫路神姫タクシー(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)エー・ピー・シー神姫 トラベル (注)6	大阪市福島区	20	レジャーサービ ス	85.0	旅行券等の取扱契約に対し債務保証を行って おります。 役員の兼任等.....有
(株)エルテオ・ホーム (注)7	兵庫県姫路市	30	不動産	100	当社の分譲土地建物の販売を委託しております。 また当社グループの施設営繕等を行って おります。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) (株)山陽百貨店 (注)9	兵庫県姫路市	405	その他 (百貨店業)	24.2	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. シンキ興業株式会社は、平成23年3月3日付で神姫フードサービス株式会社に商号変更しております。
5. 平成23年2月1日付で解散を決議し、平成23年度中に清算結了を予定しております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で9百万円となっております。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で18百万円となっております。
8. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
9. 有価証券報告書を提出しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果により持直しの動きが見られたものの、デフレ状況下での企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に新たな企業ビジョンを策定し、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取り組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向けてバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比640百万円（1.6%）増の40,112百万円、営業利益は前年同期比191百万円（14.9%）減の1,090百万円、経常利益は前年同期比158百万円（11.4%）減の1,232百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,393百万円となり、前年同期比1百万円（0.1%）の増益となりました。

(中略)

業務受託

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比374百万円（15.2%）増の2,832百万円、営業利益は前年同期比12百万円（5.9%）増の218百万円となりました。

不動産

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並にとどまりました。販売部門は、建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。また、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比775百万円（23.7%）増の4,043百万円、営業利益は前年同期比31百万円（2.6%）増の1,282百万円となりました。

(後略)

(2)キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,475百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比225百万円（4.8%）減の4,477百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比173百万円（5.8%）増の3,188百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果により持直しの動きが見られたものの、デフレ状況下での企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に新たな企業ビジョンを策定し、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2本柱を基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取り組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向けてバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比640百万円（1.6%）増の40,112百万円、営業利益は前年同期比189百万円（14.8%）減の1,092百万円、経常利益は前年同期比156百万円（11.3%）減の1,234百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,327百万円となり、前年同期比65百万円（4.7%）の減益となりました。

(中略)

業務受託

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比374百万円（15.2%）増の2,832百万円、営業利益は前年同期比14百万円（6.8%）増の220百万円となりました。

不動産

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並にとどまりました。販売部門は、建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。また、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比768百万円（23.5%）増の4,037百万円、営業利益は前年同期比31百万円（2.6%）増の1,282百万円となりました。

(後略)

(2) キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,410百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比288百万円（6.1%）減の4,415百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比110百万円（3.7%）増の3,126百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ640百万円(1.6%)増加し、40,112百万円となりました。

主力である自動車運送事業は、公営バスからの路線譲受や神戸三田プレミアムアウトレット線が好調に推移したことに加え、新型インフルエンザの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。車両物販・整備業は、車両物販部門においてリビルト部品・中古部品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。業務受託事業は、経営受託部門において新たにスポーツ施設等の運営を受託したことや、車両運行管理部門において姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。不動産業は、販売部門において建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。レジャーサービス業は、遊技場部門において遊技者人口の減少や近隣店との競合等により減収となっております。

一方、利益面では、自動車運送事業におきまして燃料費、減価償却費が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ191百万円(14.9%)減の1,090百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ158百万円(11.4%)減の1,232百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、既存商業施設の賃貸料減額改定に伴う解約保証金等受入益の計上等により前連結会計年度に比べ484百万円(38.8%)増加しました。また、当連結会計年度の特別損失は、多額の減損損失を計上したことや資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の計上等により前連結会計年度に比べ311百万円(172.0%)増加しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ14百万円(0.6%)増の2,475百万円となり、これより法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ1百万円(0.1%)増の1,393百万円となりました。更に、その他の包括利益(損失)を加えた包括利益は1,196百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は46円21銭となり、自己資本利益率は4.7%となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、44,723百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加572百万円、分譲土地建物の減少374百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業におけるリース資産の増加等による有形固定資産の増加303百万円、投資有価証券の時価評価等による減少442百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少の14,319百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少825百万円、受入保証金の減少478百万円であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加の30,403百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(前略)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,475百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比225百万円(4.8%)減の4,477百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比173百万円(5.8%)増の3,188百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ640百万円(1.6%)増加し、40,112百万円となりました。

主力である自動車運送事業は、公営バスからの路線譲受や神戸三田プレミアムアウトレット線が好調に推移したことに加え、新型インフルエンザの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。車両物販・整備業は、車両物販部門においてリビルト部品・中古部品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。業務受託事業は、経営受託部門において新たにスポーツ施設等の運営を受託したことや、車両運行管理部門において姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。不動産業は、販売部門において建売物件の販売強化の施策に加え、住宅版エコポイントや税制優遇措置等の追い風を受けて増収となりました。レジャーサービス業は、遊技場部門において遊技者人口の減少や近隣店との競合等により減収となっております。

一方、利益面では、自動車運送事業におきまして燃料費、減価償却費が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ189百万円(14.8%)減の1,092百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ156百万円(11.3%)減の1,234百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、既存商業施設の賃貸料減額改定に伴う解約保証金等受入益の計上等により前連結会計年度に比べ484百万円(38.8%)増加しました。また、当連結会計年度の特別損失は、多額の減損損失や資産除去債務会計基準適用に伴う影響額に加え、連結子会社役員の不正行為に伴う貸倒引当金繰入額を計上したこと等により前連結会計年度に比べ379百万円(209.4%)増加しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ51百万円(2.1%)減の2,410百万円となり、これより法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ、65百万円(4.7%)減の1,327百万円となりました。更に、その他の包括利益(損失)を加えた包括利益は1,129百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は44円00銭となり、自己資本利益率は4.5%となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、44,660百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加572百万円、分譲土地建物の減少374百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業におけるリース資産の増加等による有形固定資産の増加240百万円、投資有価証券の時価評価等による減少442百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少の14,324百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少825百万円、受入保証金の減少478百万円であります。

純資産は、其他有価証券評価差額金は減少しましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ973百万円増加の30,336百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(前略)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,410百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比288百万円(6.1%)減の4,415百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比110百万円(3.7%)増の3,126百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社)では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業、不動産業を中心に全体で3,283百万円(前年同期比82.2%)の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
自動車運送	1,682 百万円
不動産	841 百万円
上記以外の報告セグメント	745 百万円
報告セグメント計	3,269 百万円
その他	13 百万円
合計	3,283 百万円

自動車運送事業におきましては、旅客の利便性やサービスの向上を図るため、ノンステップバスを始めとする乗合バス68両、貸切バス10両の車両更新等を行いました。また、不動産業におきましては、安定的な賃貸料収入を確保するため、収益物件として賃貸マンションを取得しております。

また、所要資金は、自己資金、借入金及びリースによっております。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業、不動産業を中心に全体で3,220百万円(前年同期比80.6%)の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
自動車運送	1,682 百万円
不動産	841 百万円
上記以外の報告セグメント	682 百万円
報告セグメント計	3,207 百万円
その他	13 百万円
合計	3,220 百万円

自動車運送事業におきましては、旅客の利便性やサービスの向上を図るため、ノンステップバスを始めとする乗合バス68両、貸切バス10両の車両更新等を行いました。また、不動産業におきましては、安定的な賃貸料収入を確保するため、収益物件として賃貸マンションを取得しております。

また、所要資金は、自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(前略)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)					
神姫観光バス㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送	車両運搬具他	2	3	-	-	745	1	752	249 [24]
神姫通送㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送	車庫・営業所	5	8	1	255	-	0	268	25 [11]
タクシー5社 (神戸市須磨区他)	自動車運送	車庫・営業所	58	27	3	241	20	6	354	286 [33]
神姫産業㈱ (神戸市兵庫区)	車両物販・整備	営業所・店舗	108	5	5	408	1	9	534	105 [15]
神姫商工㈱ (兵庫県姫路市)	車両物販・整備	整備工場・店舗	40	2	-	-	-	119	162	163 [2]
㈱ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託	車庫・営業所	335	12	13	885	-	3	1,235	231 [491]
神姫フードサービス㈱ 他1社 (兵庫県姫路市他)	レジャーサービス	飲食店舗	249	1	2	328	3	28	612	87 [484]

(後略)

(訂正後)

(前略)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)					
神姫観光バス株 (兵庫県姫路市)	自動車運送	車両運搬具他	2	3	-	-	745	1	752	249 [24]
神姫運送株 (兵庫県姫路市)	自動車運送	車庫・営業所	5	8	1	255	-	0	268	25 [11]
タクシー5社 (神戸市須磨区他)	自動車運送	車庫・営業所	58	27	3	241	20	6	354	286 [33]
神姫産業株 (神戸市兵庫区)	車両物販・整備	営業所・店舗	108	5	5	408	1	9	534	105 [15]
神姫商工株 (兵庫県姫路市)	車両物販・整備	整備工場・店舗	40	2	-	-	-	119	162	163 [2]
株ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託	車庫・営業所	293	12	13	864	-	3	1,173	231 [491]
神姫フードサービス株 他1社 (兵庫県姫路市他)	レジャーサービ ス	飲食店舗	249	1	2	328	3	28	612	87 [484]

(後略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,535	7,108
受取手形及び売掛金	1,678	1,639
未収運賃	712	736
有価証券	120	110
商品及び製品	355	373
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	104	103
分譲土地建物	1,453	1,078
繰延税金資産	488	526
その他	1,092	1,081
貸倒引当金	23	10
流動資産合計	12,594	12,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,299	22,148
減価償却累計額	14,422	14,923
建物及び構築物(純額)	6,876	7,225
機械装置及び工具器具備品	2,549	2,580
減価償却累計額	2,071	2,134
機械装置及び工具器具備品(純額)	478	446
車両運搬具	13,512	12,553
減価償却累計額	11,115	10,645
車両運搬具(純額)	2,397	1,907
土地	14,672	14,965
リース資産	1,868	2,549
減価償却累計額	362	794
リース資産(純額)	1,506	1,754
建設仮勘定	82	16
有形固定資産合計	26,013	26,316
無形固定資産		
のれん	-	62
施設利用権	171	201
無形固定資産合計	171	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	2,910
繰延税金資産	232	265
その他	2,435	2,192
貸倒引当金	47	40
投資その他の資産合計	5,973	5,327
固定資産合計	32,158	31,907
資産合計	44,752	44,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080	1,018
短期借入金	385	309
1年内返済予定の長期借入金	990	461
リース債務	360	490
未払金	2,465	2,427
未払法人税等	730	871
未払消費税等	152	214
繰延税金負債	1	0
事故補償引当金	21	15
賞与引当金	844	858
役員賞与引当金	80	79
過年度雑収計上旅行券引当金	12	13
その他	1,496	1,503
流動負債合計	8,621	8,263
固定負債		
長期借入金	1,582	1,362
リース債務	1,216	1,348
繰延税金負債	1,011	653
退職給付引当金	481	543
役員退職慰労引当金	323	338
負ののれん	8	6
その他	2,144	1,804
固定負債合計	6,767	6,056
負債合計	15,388	14,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,397	24,640
自己株式	409	415
株主資本合計	28,363	29,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	705
その他の包括利益累計額合計	906	705
少数株主持分	94	97
純資産合計	29,363	30,403
負債純資産合計	44,752	44,723

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,535	7,108
受取手形及び売掛金	1,678	1,639
未収運賃	712	736
有価証券	120	110
商品及び製品	355	373
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	104	103
分譲土地建物	1,453	1,078
繰延税金資産	488	526
その他	1,092	1,081
貸倒引当金	23	10
流動資産合計	12,594	12,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,299	22,106
減価償却累計額	14,422	14,923
建物及び構築物(純額)	6,876	7,183
機械装置及び工具器具備品	2,549	2,580
減価償却累計額	2,071	2,134
機械装置及び工具器具備品(純額)	478	446
車両運搬具	13,512	12,553
減価償却累計額	11,115	10,645
車両運搬具(純額)	2,397	1,907
土地	14,672	14,944
リース資産	1,868	2,549
減価償却累計額	362	794
リース資産(純額)	1,506	1,754
建設仮勘定	82	16
有形固定資産合計	26,013	26,253
無形固定資産		
のれん	-	62
施設利用権	171	201
無形固定資産合計	171	263
投資その他の資産		
投資有価証券	3,352	2,910
繰延税金資産	232	265
その他	2,435	2,260
貸倒引当金	47	108
投資その他の資産合計	5,973	5,327
固定資産合計	32,158	31,845
資産合計	44,752	44,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,080	1,018
短期借入金	385	309
1年内返済予定の長期借入金	990	461
リース債務	360	490
未払金	2,465	2,427
未払法人税等	730	871
未払消費税等	152	217
繰延税金負債	1	0
事故補償引当金	21	15
賞与引当金	844	858
役員賞与引当金	80	79
過年度雑収計上旅行券引当金	12	13
その他	1,496	1,503
流動負債合計	8,621	8,267
固定負債		
長期借入金	1,582	1,362
リース債務	1,216	1,348
繰延税金負債	1,011	653
退職給付引当金	481	543
役員退職慰労引当金	323	338
負ののれん	8	6
その他	2,144	1,804
固定負債合計	6,767	6,056
負債合計	15,388	14,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	23,397	24,573
自己株式	409	415
株主資本合計	28,363	29,533
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	906	705
その他の包括利益累計額合計	906	705
少数株主持分	94	97
純資産合計	29,363	30,336
負債純資産合計	44,752	44,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,672	19,718
売上高	19,799	20,394
営業収益合計	39,471	40,112
売上原価		
運送費	16,248	16,454
売上原価	13,303	13,764
売上原価合計	29,551	30,218
売上総利益	9,920	9,894
販売費及び一般管理費	8,638	8,803
営業利益	1,281	1,090
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	38	34
仕入割引	14	15
持分法による投資利益	32	40
固定資産売却益	28	-
その他	84	120
営業外収益合計	223	234
営業外費用		
支払利息	42	31
固定資産除却損	33	34
その他	37	26
営業外費用合計	113	92
経常利益	1,391	1,232
特別利益		
路線維持費補助金等	503	466
運行補償金	747	811
解約保証金等受入益	-	457
特別利益合計	1,250	1,735
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	-	12
固定資産圧縮損	137	91
減損損失	43	219
特別退職金	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
特別損失合計	181	492
税金等調整前当期純利益	2,461	2,475
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,383
法人税等調整額	60	305
法人税等合計	1,064	1,078
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,397
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,392	1,393

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,672	19,718
売上高	19,799	20,394
営業収益合計	39,471	40,112
売上原価		
運送費	16,248	16,454
売上原価	13,303	13,762
売上原価合計	29,551	30,216
売上総利益	9,920	9,896
販売費及び一般管理費	8,638	8,803
営業利益	1,281	1,092
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	38	34
仕入割引	14	15
持分法による投資利益	32	40
固定資産売却益	28	-
その他	84	120
営業外収益合計	223	234
営業外費用		
支払利息	42	31
固定資産除却損	33	34
その他	37	26
営業外費用合計	113	92
経常利益	1,391	1,234
特別利益		
路線維持費補助金等	503	466
運行補償金	747	811
解約保証金等受入益	-	457
特別利益合計	1,250	1,735
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	-	12
固定資産圧縮損	137	91
減損損失	43	219
特別退職金	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
貸倒引当金繰入額	-	67
特別損失合計	181	560
税金等調整前当期純利益	2,461	2,410
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,384
法人税等調整額	60	305
法人税等合計	1,064	1,079
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,330
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,392	1,327

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	200
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	201
包括利益	-	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,192
少数株主に係る包括利益	-	3

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	200
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	201
包括利益	-	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,126
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
前期末残高	22,156	23,397
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,393
当期変動額合計	1,240	1,242
当期末残高	23,397	24,640
自己株式		
前期末残高	244	409
当期変動額		
自己株式の取得	165	5
当期変動額合計	165	5
当期末残高	409	415
株主資本合計		
前期末残高	27,287	28,363
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,393
自己株式の取得	165	5
当期変動額合計	1,075	1,237
当期末残高	28,363	29,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	680	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	201
当期変動額合計	225	201
当期末残高	906	705
少数株主持分		
前期末残高	104	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	94	97
純資産合計		
前期末残高	28,072	29,363
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,393
自己株式の取得	165	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	197
当期変動額合計	1,291	1,039
当期末残高	29,363	30,403

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
前期末残高	22,156	23,397
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,327
当期変動額合計	1,240	1,176
当期末残高	23,397	24,573
自己株式		
前期末残高	244	409
当期変動額		
自己株式の取得	165	5
当期変動額合計	165	5
当期末残高	409	415
株主資本合計		
前期末残高	27,287	28,363
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,327
自己株式の取得	165	5
当期変動額合計	1,075	1,170
当期末残高	28,363	29,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	680	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	201
当期変動額合計	225	201
当期末残高	906	705
少数株主持分		
前期末残高	104	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	94	97
純資産合計		
前期末残高	28,072	29,363
当期変動額		
剰余金の配当	152	150
当期純利益	1,392	1,327
自己株式の取得	165	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	197
当期変動額合計	1,291	973
当期末残高	29,363	30,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	2,475
減価償却費	2,053	2,344
減損損失	43	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	19
賞与引当金の増減額(は減少)	14	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	74
受取利息及び受取配当金	64	57
支払利息	42	31
持分法による投資損益(は益)	32	40
有形固定資産売却損益(は益)	24	21
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
有形固定資産除却損	104	105
固定資産圧縮損	137	91
解約保証金等受入益	-	457
売上債権の増減額(は増加)	58	16
たな卸資産の増減額(は増加)	58	506
仕入債務の増減額(は減少)	73	69
未払金の増減額(は減少)	88	42
未払消費税等の増減額(は減少)	14	90
その他	268	412
小計	5,391	5,712
利息及び配当金の受取額	64	57
利息の支払額	43	33
法人税等の支払額	708	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	181	0
有価証券の売却による収入	121	178
有形固定資産の取得による支出	2,972	2,438
有形固定資産の売却による収入	42	49
長期貸付けによる支出	-	5
長期貸付金の回収による収入	1	1
短期貸付金の増減額(は増加)	1	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
その他	25	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,015	3,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	831	929
短期借入金の返済による支出	1,028	1,005
長期借入れによる収入	990	246
長期借入金の返済による支出	1,446	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	275	454
配当金の支払額	152	150
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	194	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275	1,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412	166
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の期末残高	6,096	5,929

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	2,410
減価償却費	2,053	2,344
減損損失	43	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	48
賞与引当金の増減額(は減少)	14	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	74
受取利息及び受取配当金	64	57
支払利息	42	31
持分法による投資損益(は益)	32	40
有形固定資産売却損益(は益)	24	21
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
有形固定資産除却損	104	105
固定資産圧縮損	137	91
解約保証金等受入益	-	457
売上債権の増減額(は増加)	58	16
たな卸資産の増減額(は増加)	58	506
仕入債務の増減額(は減少)	73	69
未払金の増減額(は減少)	88	42
未払消費税等の増減額(は減少)	14	93
その他	268	344
小計	5,391	5,650
利息及び配当金の受取額	64	57
利息の支払額	43	33
法人税等の支払額	708	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	181	0
有価証券の売却による収入	121	178
有形固定資産の取得による支出	2,972	2,375
有形固定資産の売却による収入	42	49
長期貸付けによる支出	-	5
長期貸付金の回収による収入	1	1
短期貸付金の増減額(は増加)	1	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
その他	25	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,015	3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	831	929
短期借入金の返済による支出	1,028	1,005
長期借入れによる収入	990	246
長期借入金の返済による支出	1,446	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	275	454
配当金の支払額	152	150
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	194	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275	1,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412	166
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の期末残高	6,096	5,929

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(前略)	(前略)
7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。	7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(前略)	- (前略)-
8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。	- 貸倒引当金繰入額の内訳 <u>連結子会社の役員が架空工事及び水増し工事を発注し、その工事代金の一部を私的利用したこと等による不正行為に対して、当該役員への債権が発生しております。この債権の金額について貸倒引当金を計上したものであります。</u> 8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)
 (訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	0	0
賞与引当金	346	354
貸倒引当金	8	6
減価償却費	62	44
株式評価減	147	136
退職給付引当金	457	589
役員退職慰労引当金	131	137
税務上の繰越欠損金	33	64
その他	344	512
繰延税金資産小計	<u>1,533</u>	<u>1,845</u>
評価性引当額	337	326
繰延税金資産合計	<u>1,195</u>	<u>1,518</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	361	360
その他有価証券評価差額金	620	483
退職給付信託設定益	460	460
特別償却準備金	44	48
その他	0	27
繰延税金負債合計	<u>1,487</u>	<u>1,380</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>291</u>	<u>138</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	488	526
固定資産 - 繰延税金資産	232	265
流動負債 - 繰延税金負債	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,011	653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	1.3	1.3
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	43.6

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	0	0
賞与引当金	346	354
貸倒引当金	8	34
減価償却費	62	44
株式評価減	147	136
退職給付引当金	457	589
役員退職慰労引当金	131	137
税務上の繰越欠損金	33	64
その他	344	512
繰延税金資産小計	1,533	1,873
評価性引当額	337	354
繰延税金資産合計	1,195	1,518
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	361	360
その他有価証券評価差額金	620	483
退職給付信託設定益	460	460
特別償却準備金	44	48
その他	0	27
繰延税金負債合計	1,487	1,380
繰延税金資産(負債)の純額	291	138

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	488	526
固定資産 - 繰延税金資産	232	265
流動負債 - 繰延税金負債	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,011	653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	1.3	1.3
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	44.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(1, 2 略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前略)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	574	183	2,736	540	3,276
計	19,799	6,201	2,832	4,043	9,246	42,124	1,265	43,389
セグメント利益又はセグメン ト損失()	725	317	218	1,282	61	1,153	25	1,179
セグメント資産	17,457	4,522	2,573	12,529	3,877	40,960	744	41,705
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	513	841	228	3,305	10	3,315

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	42,124
「その他」の区分の売上高	1,265
セグメント間取引消去	3,276
連結財務諸表の売上高	40,112

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,153
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	88
連結財務諸表の営業利益	1,090

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	40,960
「その他」の区分の資産	744
全社資産（注）	4,688
セグメント間調整額	1,670
連結財務諸表の資産合計	44,723

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,332	5	6	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,305	10	3	3,319

(訂正後)

(1、2 略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前略)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	567	183	2,729	540	3,270
計	19,799	6,201	2,832	4,037	9,246	42,117	1,265	43,383
セグメント利益又はセグメン ト損失()	725	317	220	1,282	61	1,155	25	1,181
セグメント資産	17,457	4,522	2,517	12,529	3,877	40,904	744	41,649
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	450	841	228	3,242	10	3,253

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	42,117
「その他」の区分の売上高	1,265
セグメント間取引消去	3,270
連結財務諸表の売上高	40,112

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,155
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	88
連結財務諸表の営業利益	1,092

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	40,904
「その他」の区分の資産	744
全社資産(注)	4,688
セグメント間調整額	1,677
連結財務諸表の資産合計	44,660

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,332	5	6	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,242	10	3	3,256

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円17銭	1株当たり純資産額	1,004円83銭
1株当たり当期純利益金額	45円83銭	1株当たり当期純利益金額	46円21銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,392	1,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,392	1,393
期中平均株式数(千株)	30,388	30,163

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 970円17銭	1株当たり純資産額 1,002円62銭
1株当たり当期純利益金額 45円83銭	1株当たり当期純利益金額 44円00銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,392	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,392	1,327
期中平均株式数(千株)	30,388	30,163

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,990	10,229	10,299	9,592
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>406</u>	556	<u>619</u>	<u>893</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>205</u>	306	<u>368</u>	<u>512</u>
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	<u>6.83</u>	10.15	<u>12.23</u>	<u>17.01</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,990	10,229	10,299	9,592
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>396</u>	556	<u>608</u>	<u>849</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>195</u>	306	<u>357</u>	<u>468</u>
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	<u>6.49</u>	10.15	<u>11.84</u>	<u>15.53</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。